

## <概要>

**原子力施設**の立地を円滑に進めるために電力会社など原子力事業者は、立地地域へ様々な貢献を行っている。また、国レベルでも地域振興施策として公共用施設の整備などが講じられている。最近では、公共施設整備などのいわゆるハード面での支援だけでなく、立地地域の実情を十分理解し、地域の自立的で長期的な発展のための人材の育成事業、地域の特色を生かした事業の推進、地域への企業の誘致などいわゆるソフト面での支援が重要視されている。

## <更新年月>

2009年01月

## <本文>

### 1. はじめに

エネルギーは国民生活や経済活動の基盤をなすものであることから、国民一人一人が自らの問題として考え、そして行動することが、エネルギーを巡る様々な課題を解決する上で重要である。したがって、エネルギー政策は、他の分野にも増して国民各層との相互理解の下に進めていくことが求められている。このため、国民、国、地方自治体、事業者、エネルギー生産地・消費地など様々な主体間で、様々な視点や立場からエネルギーに関する多様なコミュニケーション、議論が行われることが必要になっている。国は、まずエネルギーに関する国民の知りたい情報は何かを把握するために、広聴（考えの把握）を行い、それを基にして、国民に対する説明責任を全うするとともに、国民がエネルギーに対する理解と関心を深めることができるようエネルギーに関する情報の積極的な公開や分かりやすく目に見えるエネルギー広聴・広報活動に努めることが重要となっている。

原子力施設ではこれまでいくつかの事故が発生し、事故時の情報連絡の不十分さ、事故状況に関連する情報隠しなどによって、これまで国が進めてきた原子力政策に関する不信感、原子力開発の安全性・信頼性に対する不安感を国民に抱かせる結果となっている。原子力と国民・社会との共生を推進するため、国の顔が見える形での各レベルにおける真摯な取組の積み重ね、広く国民との相互理解を深めるための細かい広報・広聴、地域振興に向けた継続的な支援がなされている。また、原子力施設の立地と地元地域との共生に対して、国、事業者、地元自治体の各レベルにおいてそれぞれの担う役割は重要な意義をもっている。

### 2. **原子力発電所**と地域共生のモデル-柏崎刈羽**原子力発電所**サイトの例

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所開発の起点は、1969（昭和44）年3月10日の柏崎市議会での「原子力発電所の誘致実現に関する決議」に遡ることができる。その決議文には「将来のエネルギー需要に備え、原子力発電所を誘致し、建設の実現を図ることは産業振興に寄与し、ひいては豊かな郷土建設を目指す地域開発の促進に貢献する」と書かれている。このように、エネルギー政策としての原子力の開発と地域の発展を関連づけて地元が率先して誘致することにより巨大プロジェクトが動きはじめたことが、柏崎刈羽の大きな特徴である。この決議主旨には、まさに今言う「原子力施設と立地地域との共生」の理念を読みとることができる。

原子力開発と調和した地域の発展計画という構想がより具体的に展開したのは、1973（昭和48）年3月に開催の第6回原産年次大会で、当時の小林治助柏崎市長が「地域社会からみた原子力発電」という講演で地域社会の側からの要望を体系的に整理し、理論付けたものを九つの提言として発表してからである（表1）。この提言は国の原子力行政に多大な影響を与え、**電源三法**の成立、固定資産税特例措置の廃止、海洋生物環境研究所の設置等の実現に寄与した。2号機、5号機で初めて実施された公開ヒアリングも提言で求めた国による直接広報の実現とみることがで

きる。九つの提言の最後は「原子力発電所立地周辺のモデル地区を建設してはどうか」であり、まさに原子力発電所と地域共生のモデル地区として柏崎地区の発展計画が進められたのであり、現在もこの発想が引き継がれている。

電源三法交付金、固定資産税、核燃料税などにより地元自治体は資金的に裕福になり、様々な文化施設、公共施設の整備がなされている。また、立地周辺地域の電気料金の割引制度も導入された。発電所内では、4000名近い人が働いているが、そのうち約8割が新潟県出身者であり、雇用の創出という波及効果もある。

### 3. 原子力施設立地地域の現状

1966年に茨城県東海村でわが国最初の原子力発電所が運転を開始して以来、これまで40年以上経過し、この間に大規模な商業原子力施設が全国の多数の市町村に建設されてきた。これらの原子力施設の立地地域の状況を見ると、人口（総数、生産年齢人口、就業人口総数、および生産年齢就業人口）は、原子力施設の立地が計画段階にある地域では大きく減少しているのに比べて、既に原子力施設が立地している地域では横ばい又は増加しているところが多い。また、財政面でみても、既設立地地域では固定資産税の増収などによってゆとりが生まれているほか、道路、上下水道など生活環境関連インフラ（社会基盤）の整備も着実に進められており、これまでの地域振興施策が一定の成果を上げていることがうかがえる（[図1-1](#)、[図1-2](#)および[図1-3](#)参照）。しかし、個人所得、製造品出荷額、工業集積度などは、概して全国平均に比べ見劣りしており、高校卒業生の半分程度が地域外で就職している状況にある。また、生産年齢人口の伸びが頭打ちとなって高齢化が深刻化しており、若年層の雇用機会確保、産業振興など地域の活性化に向けた取り組みが必要となっている。

### 4. 立地地域との共生への取り組み状況

これまで、政府は、電気の消費者から電気料金の一部として集める電源開発促進税収を財源として、いわゆる「電源三法」によって公共用施設の整備など種々の立地地域振興施策を講じてきているが（[表2](#)参照）、その効果は、建設時期に限定されて必ずしも長続きせず、地域の長期的な発展基盤の整備にはつながっていないとの指摘がなされている。

これらの指摘に対して、これまでに実施してきた生活基盤の向上を目的とする公共施設の整備に加えて、地域の産業発展を目的として産業基盤施設の整備、地域の発展を担う人材育成に対する支援、立地市町村のみならず周辺市町村を含めた広域的地域振興への取組の強化など、施策の拡充・重点化が図られつつある（[図2](#)参照）。

2000年12月に成立した「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づき、現在、14道府県を指定地域に指定し、立地地域振興計画の内容に対し支援策を実施している。また、原子力発電所が立地する都道府県、市町村に対し、各地方自治体が創意工夫を活かして申請するハード・ソフトの両面の事業に対して電源立地地域対策交付金による支援を進めており、効果的な電源地域の振興を図るため、幅広い事業を実施することを可能としている。交付金が活用された事業の透明性の向上、継続的な見直しのために、交付金を充当した個別事業の名称、交付金充当額、事業総額等、さらに、主な道県について、事後評価を資源エネルギー庁のホームページにおいて公表している。

他方、電気事業者は、地域の雇用促進、立地地域の企業からの調達、立地地域の企業の技術力向上を支援しており、地域振興ビジョンに対して、固有のノウハウを活用し積極的に参加している。研究開発機関は、立地県の地域振興構想に参加するとともに、地域社会の活性化支援、地域人材の育成等の観点から、立地地域にある大学と連携した実用化プロジェクト等を推進している。また、地方自治体は、電源交付金等を活用して各種イベント等の地域振興事業を実施するとともに、（財）電源地域振興センターの情報誌等により地域振興事業や地域の声等の情報を発信している。また、原子力事業の関係者等の定住促進対策に取り組んでいる。

### 5. 今後の取組の進め方

[原子力委員会](#)の政策評価部会において、立地地域との共生に関する今後の進め方として、1）立地地域からの情報発信の重視、2）周辺地域との共生を図った中長期的な立地地域ビジョンの具体化、3）地域の尊重とビジョン実現に向けた積極参加、4）電源三法交付金活用に係るPDCA活動強化および国民との認識共有を目指した提言を行っている。提言の具体的な内容を[表3](#)に示した。

---

## <関連タイトル>

[電源地域に対する電源立地交付金とそのメリット \(02-02-01-04\)](#)

[原子力発電所建設のための手続き \(02-02-02-01\)](#)

---

## <参考文献>

- (1) 原子力委員会（編）：原子力白書（平成8年版）、大蔵省印刷局（1997年3月）p.1-56
  - (2) 原子力委員会（編）：原子力白書（平成10年版）、大蔵省印刷局（1998年8月）p.1-69
  - (3) 科学技術庁原子力局（編）：原子力委員会月報通巻第475号（第41巻第3号）、大蔵省印刷局（1997年4月）
  - (4) （社）土木学会 原子力土木委員会：原子力発電所の立地多様化技術 付属編-2立地支援技術（1996年3月）p.1-19
  - (5) 資源エネルギー庁（監修）：資源エネルギーデータ集（1997年版）、電力新報社（1997年5月）p.32-45
  - (6) 出澤正人：世界最大の原発基地（柏崎刈羽の特色と意義）、特集甦れ原子力、エネルギーフォーラム、No.527、1998年11月特大号、電力新報社（1998年11月）p.93-95
  - (7) 小林治助：地域社会からみた原子力発電、第6回原産年次大会原稿集、日本原子力産業会議（1973年3月）p.53-54
  - (8) 日本原子力産業会議（編）：地域社会からみた原子力発電、第6回原産年次大会議事録（1973年3月）p.211-216
  - (9) 柏崎市：原子力発電その経過と概要（1997年3月）p.1-36
  - (10) 新潟県商工労働部原子力安全対策室：原子力発電所の現状（1997年3月）
  - (11) 資源エネルギー庁公益事業部電源立地対策室（編）：豊かな暮らしに向けて-電源立地の概要、電源地域振興センター（1998年10月）p.15
  - (12) 敦賀市原子力安全対策課ほか（編）：全原協-30年のあゆみ-、全国原子力発電所所在市町村協議会（1998年10月）p.50, p52, p53
  - (13) 原子力委員会 政策評価部会：原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について（2007年11月20日）、  
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/seisaku/bosyu/071120/01.pdf>
  - (14) 全国原子力発電所所在市町村協議会ホームページ：30年のあゆみ、人口および財力指数の推移、  
<http://www.zengenkyo.org/ayumi/ayumi.html>
-



# 表 1 地域社会からみた原子力発電

柏 崎 市

市長 小 林 治 助

1. 国民生活の基礎となるエネルギーの必要性和、安定した確保のためにその多様化が好ましいことは万人の認めるところである。にも拘らず火力・原子力を含めて電源立地難が年々深刻の度を加えている。
2. その要因はいろいろあろうが、要は住民のコンセンサスが得られないことであり、それは大別して、放射能と温排水を中心とする「安全・環境問題」と、立地地域の振興やメリットを中心とする「立地問題」に集約される。
3. 住民の反対運動が活発化してきたのは昭和46年当初あたりからで、住民不安に拍車をかけたのは報道媒体を通じて広められたECCS問題、熱汚染問題等の不安材料と、革新勢力などを中心とする根強い反対運動である。また一般産業公害に端を発した企業への不信感と国に対する不信感も見逃すことはできない。
4. 原子力開発は総合された科学技術の先端をゆくものであり、立地地域に与えるインパクトは在来産業とは異なる。また立地周辺地域の整備は、地域開発目標と調和して総合的計画的に遂行されなければならないし、立地が概して過疎地域になることから、開発に対する住民の期待も大きい。
5. このような「安全・環境」と「立地」問題が表面化しているとき、その影響に厳しく当面させられているのは周辺住民であり自治体なのである。そして過疎地帯の小都市・町村には住民の不安に対する適確な説明や、周辺地帯整備への住民の願望に応える知識・技術・財政力はまことに乏しいのである。
6. エネルギーの確保が社会経済の進展と国民生活の向上に欠くことのできないものとすれば、このような情勢に対応する積極的施策が、国、施設設置者ならびに専門学会等それぞれの分野で強力に進められなければならない。
7. 科学が真理を解明し、技術が科学の果実をもって人間生活の便益に資するものであれば、その価値の評価が正しくされ、それが国民に正しく理解されなければならない。専門的立場の議論が消化されないまま一般住民の前に投げ出されるところに誤解や不安を生じている向きもある。
8. 企業は生産活動を通じて社会に寄与し、国民の福祉に役立つところにその存在価値があるという住民の認識のうえに立って、地域との共存共栄を基本に、地域の進展に貢献するという姿勢が大切である。
9. 原子力開発は国家的事業であり、エネルギー確保は重要な国策であることから、国は原子力平和利用の啓発活動を積極的に行ない、住民不安の問題点である微量放射能の影響、温排水の環境への影響、固体廃棄物の処理処分問題など、その基礎研究を充実し、これら諸問題の早急なる解明解決を推進するとともに、環境審査体制を確立し国民の不安に応えるべきである。さらに周辺地帯設備のための特別立法を制定し、立地地域の新たな財政需要に対応する適切な措置を講ずべきである。  
また、熱エネルギーの活用即ち熱利用による消融雪、地域暖房、水産資源の培養殖、ハウス園芸などその技術開発を国のプロジェクトとして強力に推進し立地地域の開発に貢献するよう要請したい。

(1973年3月9日発表)

# 表2 電源立地促進対策交付金による整備計画対象施設一覧

公共用施設名	公共用施設の内容
① 道 路	都道府県道、市長村道、（道路の付属物を含む）
② 港 湾	小型船用の水域施設、外郭施設、係留施設及びこれらに伴う臨港交通施設
③ 漁 港	沿岸漁業用の小規模な漁港施設
④ 都 市 公 園	遮断緑地、基幹公園（児童公園、地区公園、近隣公園、総合公園、運動公園）
⑤ 水 道	上水道、簡易水道
⑥ 通 信 施 設	有線放送電話施設、有線ラジオ放送施設、テレビジョン放送共同受信施設その他の有線テレビジョン放送施設、テレビジョン放送中継施設その他の無線施設、その他これに準ずる施設
⑦ スポーツ又はレクリエーションに関する施設	体育館、水泳プール、運動場、公園、緑地、スキー場、スケート場、キャンプ場、遊歩道、サイクリング道路、その他これに準ずる施設
⑧ 環境衛生施設	一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設、し尿処理施設）、公共下水道、都市下水路、排水路、環境監視施設、産業廃棄物処理施設、墓地、火葬場、道路清掃車、除雪車、一般廃棄物の運搬車（ごみ収集車、し尿収集車）霊柩車、公害測定車、その他これに準ずる施設
⑨ 教育文化施設	学校及び各種学校、公民館、図書館、地方歴史民俗資料館、青年の家、その他社会教育施設、労働会館、学校給食センター、柔剣道場、集会所、幼稚園、文化会館、給食運搬車、スクールバス、その他これに準ずる施設
⑩ 医 療 施 設	病院、診療所、保健所、母子健康センター、主要な医療装置・器具、救急車、その他これに準ずる施設
⑪ 社会福祉施設	児童館、保育所、児童遊園、母子福祉施設、老人福祉施設（老人ホーム、老人福祉センター、老人憩いの家、老人休養ホーム、老人浴槽車等）、その他これに準ずる施設
⑫ 消防に関する施設	消防施設
⑬ 国土保全施設	地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、森林保安施設、海岸保全施設、河川・砂防施設
⑭ 道路交通の安全に関する施設	信号機、道路標識、交通安全広報車、その他これに準ずる施設（道路の付属物を除く）
⑮ 熱供給施設	地域冷暖房施設、その他これに準ずる施設
⑯ 産業の振興に寄与する施設	（農林水産業に係る施設）農道、林道、農業用排水施設、集落排水施設、農林水産物の共同貯蔵所、市場、養魚施設、選果場、稚蚕飼育所、農林漁業者の生活改善のための普及展示等の施設、魚礁、物揚場、船揚場、バージ船、共同利用型漁船、大型漁具、漁場連絡道、給油施設、農林水産物の共同加工・運搬流通施設、家畜衛生施設、共同農業用機器、農業試験場、林業試験場、水産試験場、その他これに準ずる施設
	（観光業に係る施設）スキー場、テニス場等のスポーツ施設、遊歩道等のレクリエーション施設、遊戯施設、国民宿舎等の宿泊・休養施設、駐車場、観光センター、その他これに準ずる施設
	（商工業その他産業に係る施設）工業団地、工業用水道、職業訓練施設、商工会館、物産館、その他の普及展示等の施設、市場、荷さばき場、駐車場、工業試験場、アーケード、トラックターミナル、流通センター、共同倉庫、その他これに準ずる施設



### 表3 立地地域との共生に関する今後の進め方

<p>①立地地域からの情報発信の重視</p>	<p>国は、立地地域の現状、これまでの経験、蓄積した知見、地域が施設を受け入れた結果としての総合的なメリット／デメリットの評価等について、地方自治体や住民から、全国に向けて情報を発信してもらう場や機会を数多く用意するなどの方策を講じるべきである。</p>
<p>②周辺地域との共生を図った中長期的な立地地域ビジョンの具体化</p>	<p>立地地域では、地域住民の福祉の持続的向上を実現するため、一手段として、電源三法交付金制度も十分に活用されるべきである。また、地方自治体は、日頃から広聴に努めて住民の疑問に答えながら当該地域におけるニーズの吸い上げを強化し、周辺地域との共生をも念頭に入れ、リーダーシップを発揮して、多数の住民の参加を得て丁寧にプロセスを踏み、実情に合致した独自の中長期的なビジョンを具体化することを期待する。その際、国は、地域のビジョンの実現に向けた地方自治体や住民の熱意やアイデアを尊重し、引き続き、多彩で使いやすい政策メニューの整備に努めることや、地域におけるニーズをよりの確に反映していくためのコンサルティングを求めに応じて実施することを期待する。</p>
<p>③地域の尊重とビジョン実現に向けた積極参加</p>	<p>事業者は、地域の歴史、文化、地場産業等の地域の特性や活動を尊重し、地域社会のパートナーとして連携を行いながら、自ら有する資源やノウハウに応じて、地方自治体が企画立案する地域の多面的な発展を目指すビジョンに対し、今後も引き続き貢献していくことを期待する。また、長期にわたって事業を円滑に進め、国民の生活水準維持・向上に資する観点を持ちつつ、地域社会と率直にコミュニケーションを図り、悩みを共有しながら目的を達成していくことを期待する。研究開発機関は、原子力の可能性に積極的に挑戦するとともに、研究開発機能や成果を活かして地域社会のパートナーとして立地地域の発展に寄与するなど、研究開発機関ならではの地域共生の方策を工夫すべきである。</p>
<p>④電源三法交付金活用に係るPDCA活動強化及び国民との認識共有</p>	<p>電源三法交付金制度の活用に関しては、今後とも一層、地方自治体が立案、実施、評価及び改善活動を十分かつ適切に行い、特に交付金を活用した事業の評価については広く公表されるべきであると考えている。国は、地方自治体の一連の活動を更に評価した上で、効果的かつ効率的な交付金制度とするべく、不断の見直しを図るべきである。さらに、交付金制度の趣旨や実績について広く国民と認識を共有する観点から、各地方自治体が公表する交付金を活用した事業の評価内容を、広く国民に周知すべきである。</p>

下記出典に基づいて作成。

[出典]原子力委員会 政策評価部会：原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について(2007年11月20日)

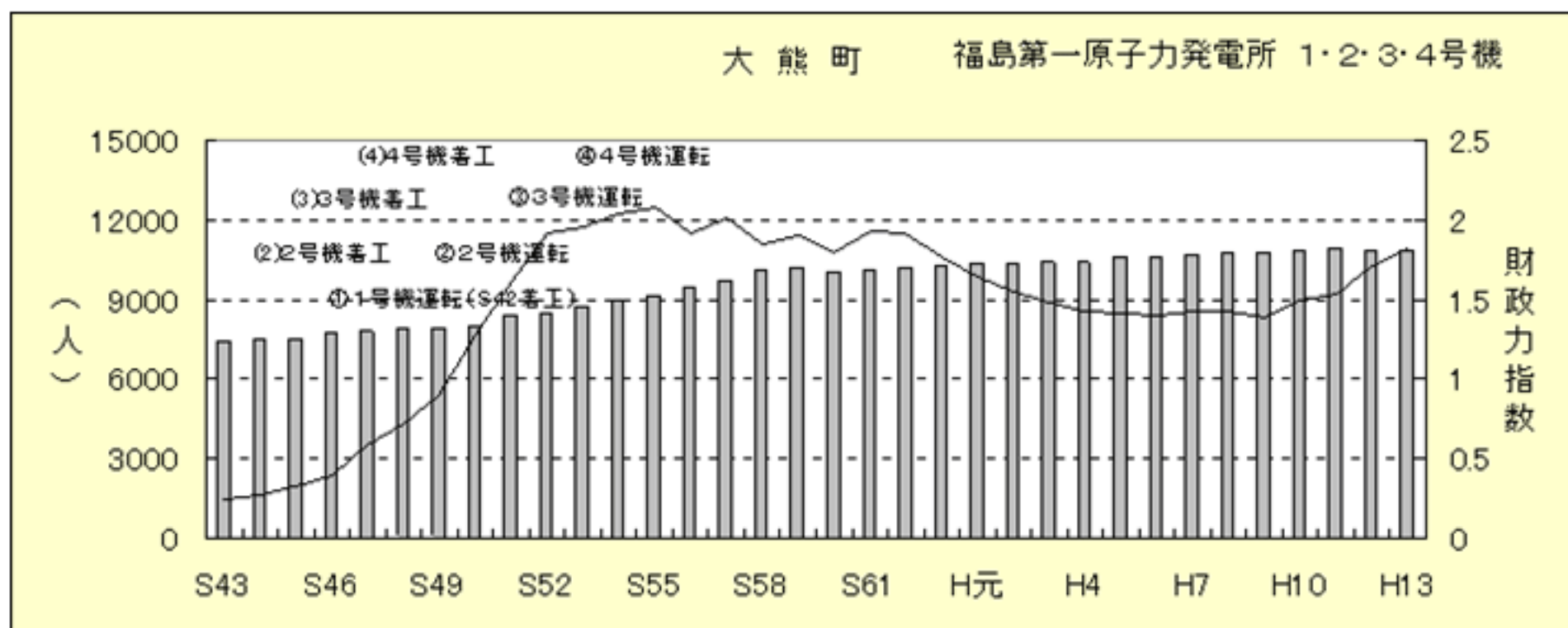
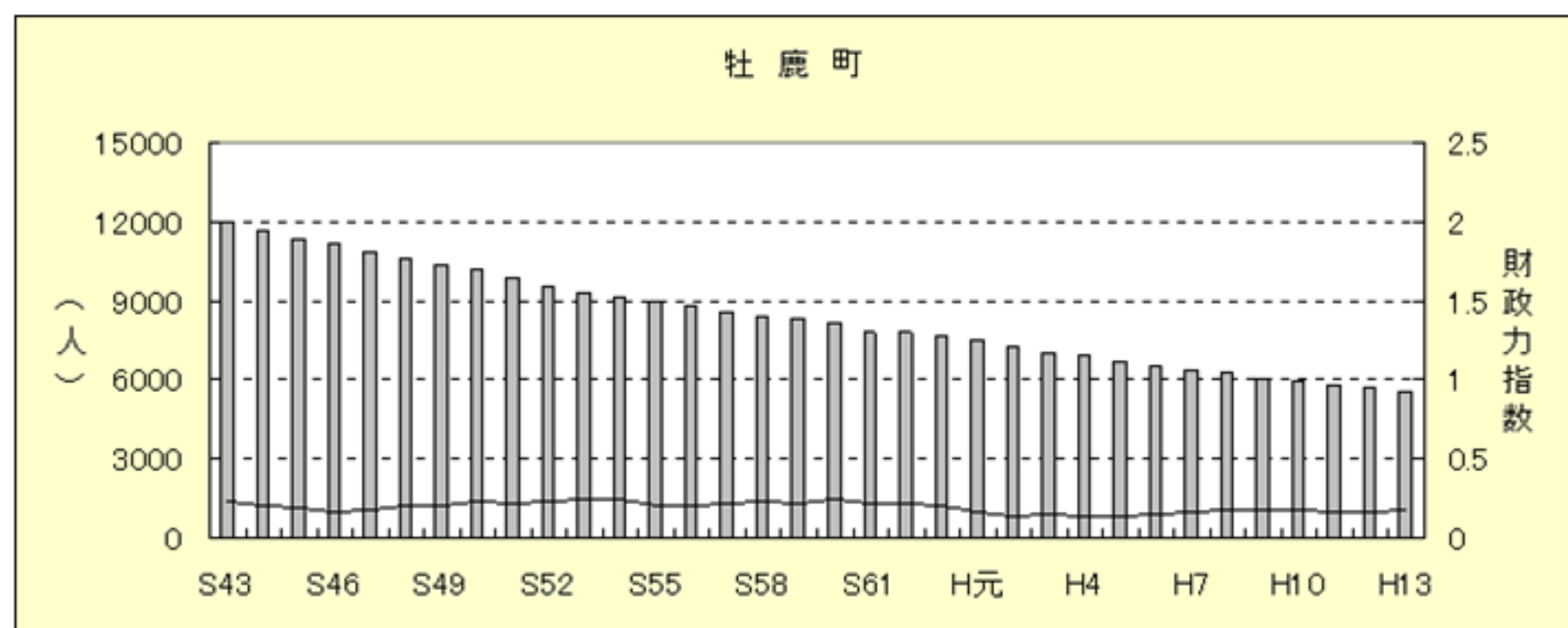
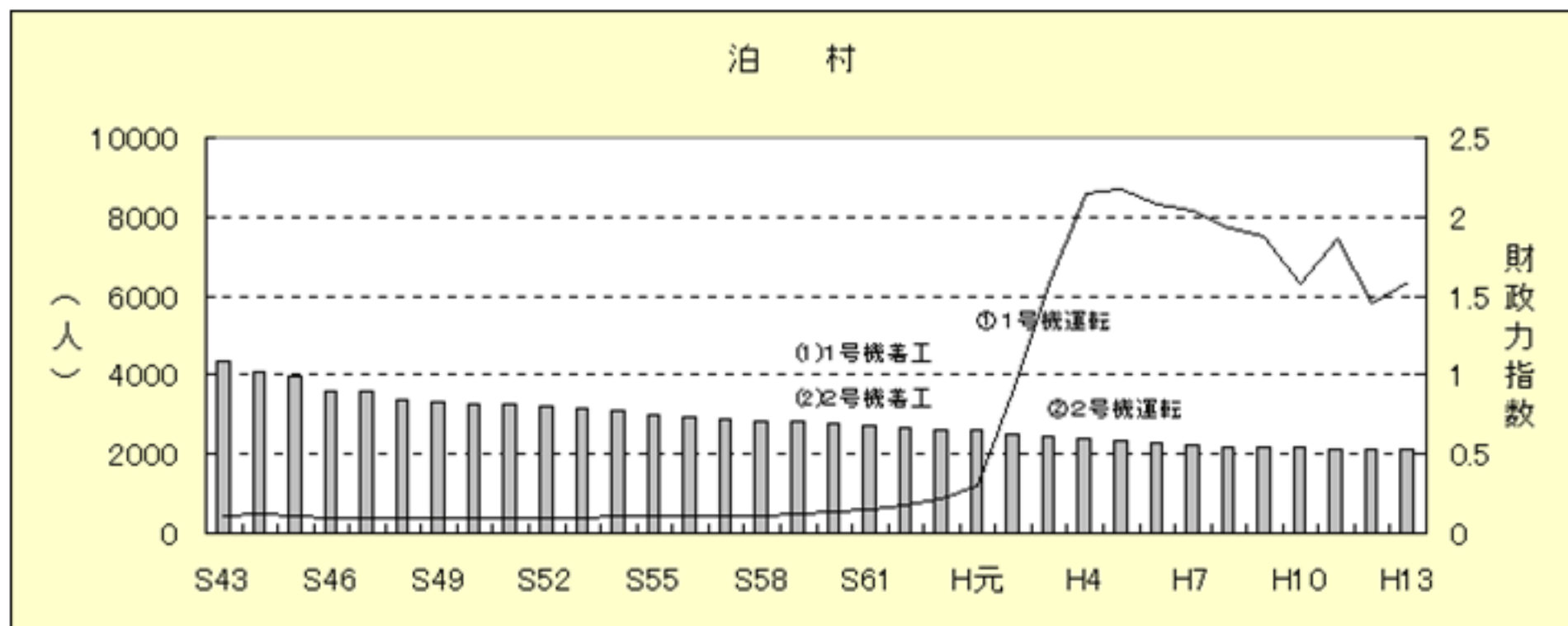
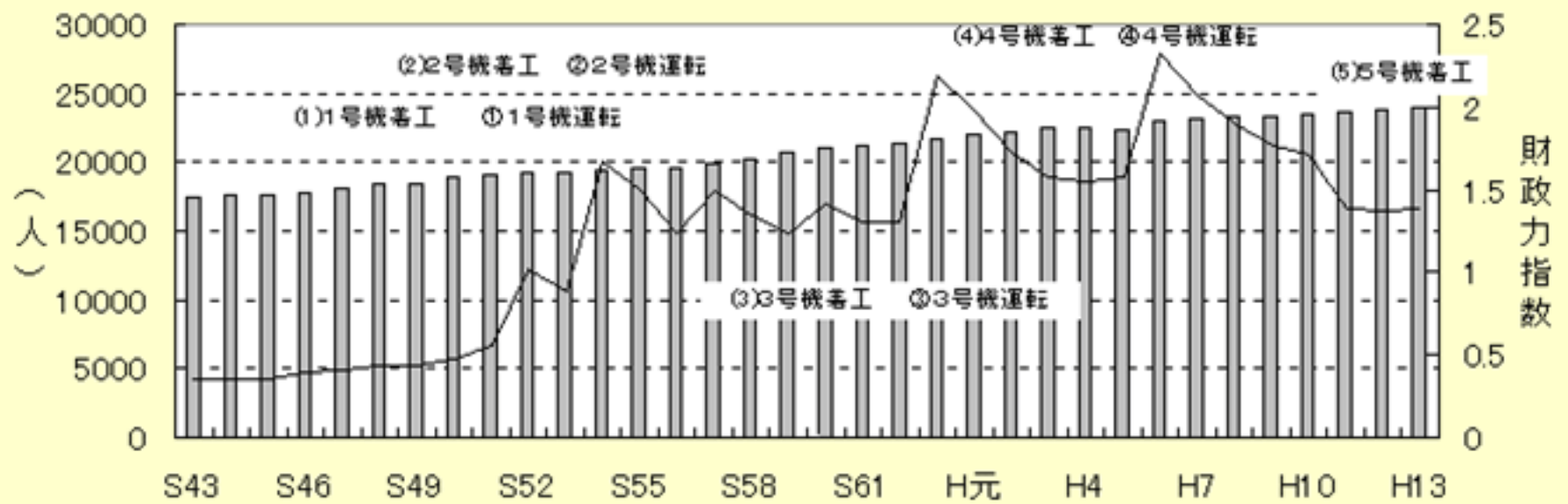


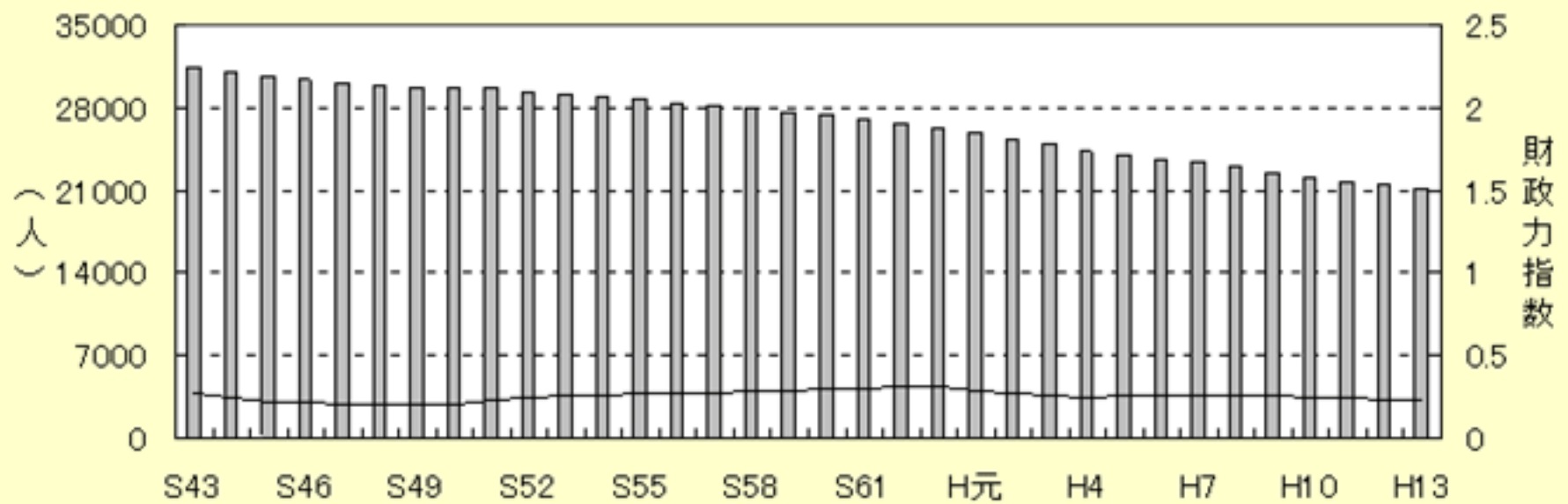
図1－1 原子力発電所立地市町村における人口および財政的指数の推移(例)

[出所] 全国原子力発電所所在市町村協議会ホームページ:30年のあゆみ、人口及び財力指数の推移、  
<http://www.zengenkyo.org/ayumi/ayumi.html>

# 浜岡町



# 珠洲市



# 大飯町

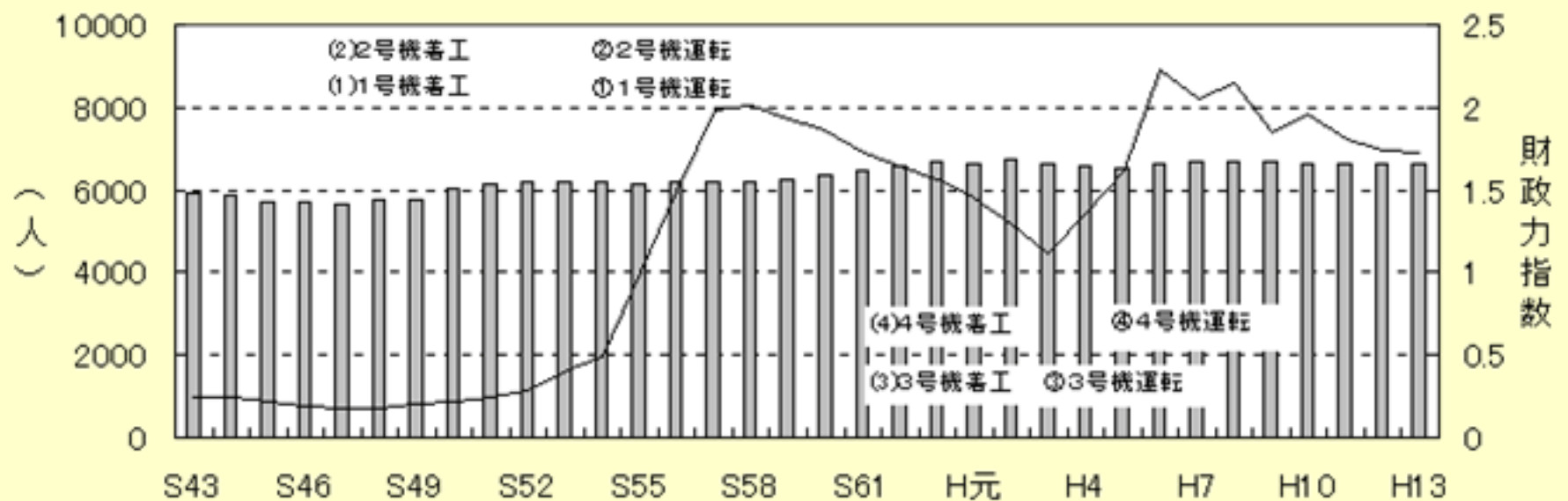


図1-2 原子力発電所立地市町村における人口および財政的指数の推移(例)

[出所] 全国原子力発電所所在市町村協議会ホームページ:30年のあゆみ、人口及び財力指数の推移、  
<http://www.zengenkyo.org/ayumi/ayumi.html>



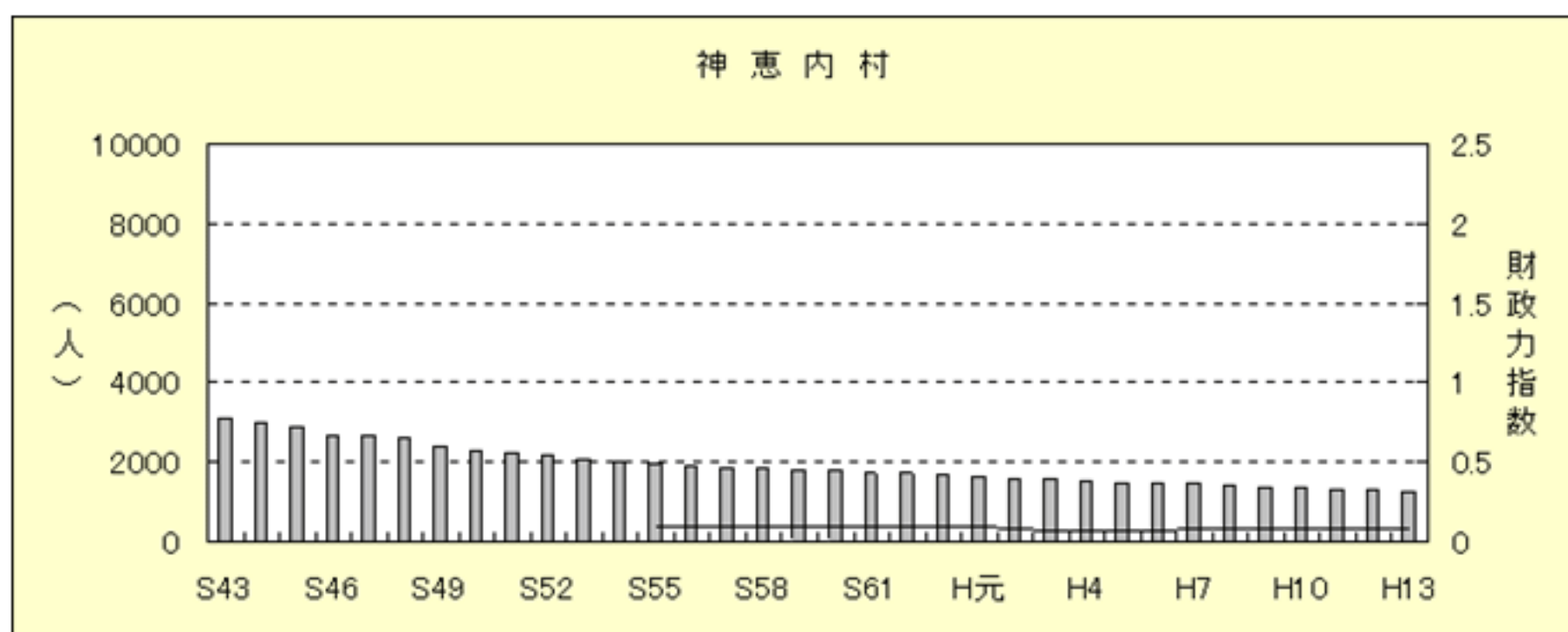
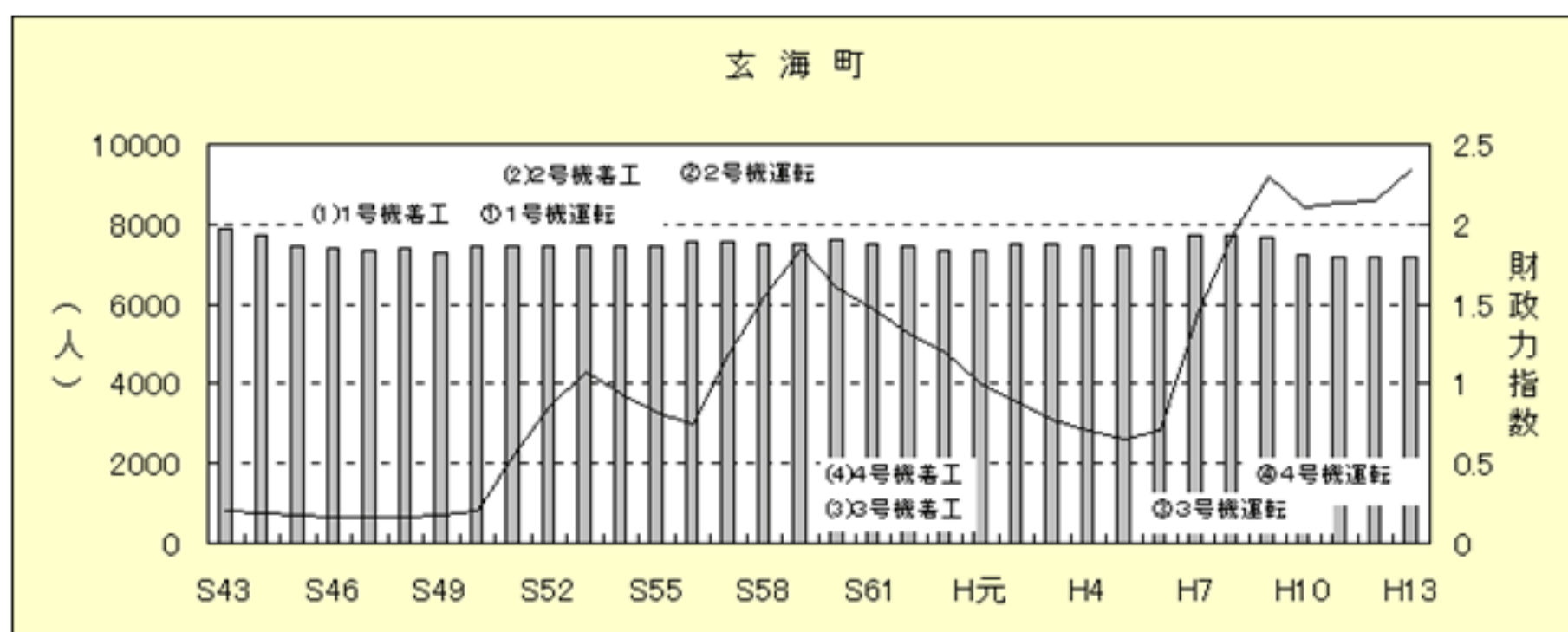
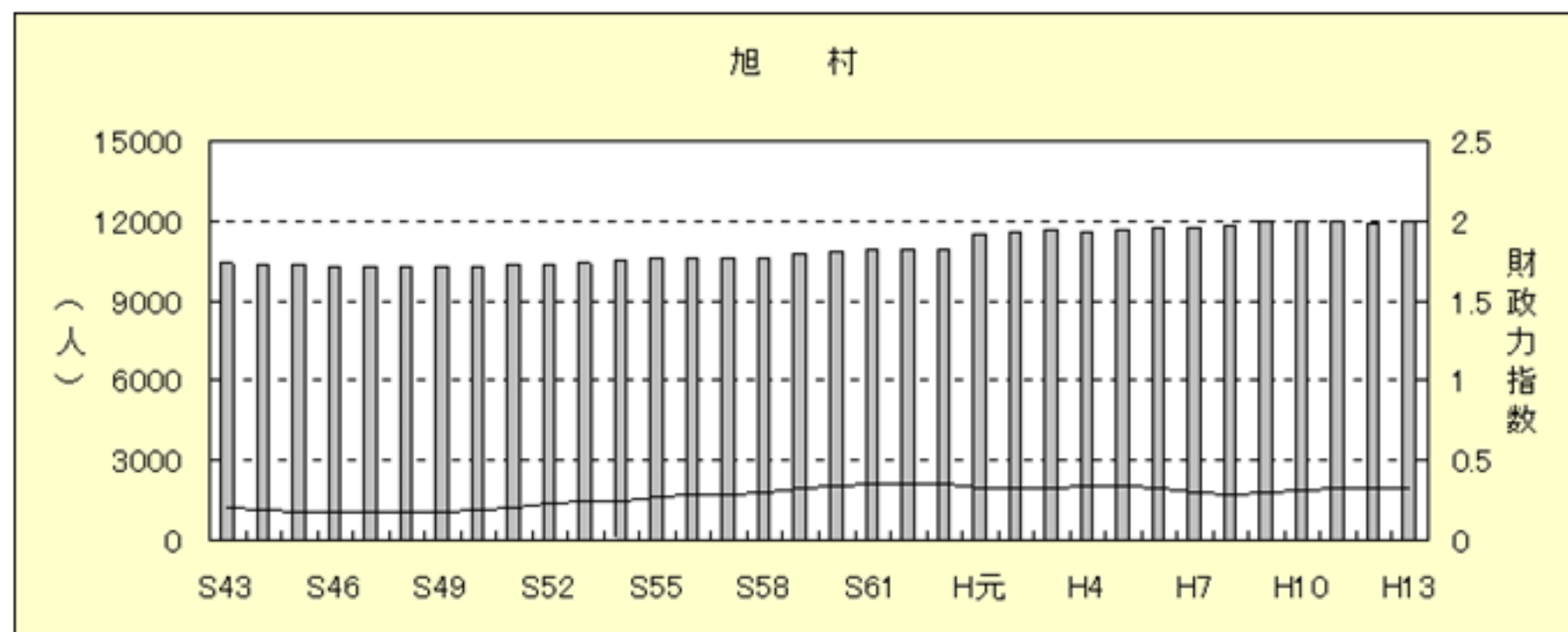


図1－3 原子力発電所立地市町村における人口および財政的指数の推移(例)

[出所] 全国原子力発電所所在市町村協議会ホームページ:30年のあゆみ、人口及び財力指数の推移、  
<http://www.zengenkyo.org/ayumi/ayumi.html>





多くの町民に利用される「女川町総合運動場・陸上競技場」宮城県・女川町



楽しく給食を食べる子供たち「中島町立塩津保育園」石川県・中島町



町の人々の信頼も厚い「浜岡総合病院リハビリセンター」静岡県・浜岡町



「島根町農協育苗センター」での整枝作業 島根県・島根町



「工業団地」徳島県・阿南市



市立那珂湊図書館（ひたちなか市）

## 図2 電源立地促進対策交付金等によって建設された施設（例）

- 〔出典〕 1) 資源エネルギー庁公益事業部電源立地対策室（編）：豊かな暮らしに向けて  
－電源立地の概要、電源地域振興センター（1998.10）、p16, p22  
2) 資源エネルギー庁公益事業部（編）：'96原子力発電－その必要性と安全性  
－, 日本原子力文化振興財団（1996年1月）、p92